



対中国強硬策でも違い徐々に

「力の均衡」か「力の優位」か 「新冷戦」巡る論争も活発化

おいかわ まさや
及川 正也
(毎日新聞専門編集委員)

6月13～15日にイタリアで開催された主要7カ国首脳会議（G7サミット）では、ウクライナ戦争、ガザ情勢に続く3番目の安全保障の課題として、中国問題が取り上げられた。目下の懸念は電気自動車（EV）をはじめとする過剰生産問題だが、米国内では11月の大統領選を見据え、新たな対中強硬論も台頭している。中国に対して軍事力でも経済力でも圧倒するという「超冷戦」論だ。トランプ前大統領支持派に多く、バイデン政権の路線との対立が目立ち

始めている。

中国への警戒論続々

サミット初日の13日夜、バイデン米大統領は、ゲストとして招かれたウクライナのゼレンスキー大統領と会談した。その後の記者会見で、ウクライナ戦争を巡って中国がロシアの戦争に加担しているかどうか、という質問について、両首脳はこう答えた。



G 7サミットで談笑するバイデン米大統領＝2024年6月13日、米ホワイトハウスの Flickr から

ゼレンスキー大統領（習近平）国家主席と電話で話した。彼は『いかなる兵器もロシアに売ることはない』と言っていた。彼が信用できる人物であれば、売ることはないだろう。そう約束した」

バイデン大統領「中国は兵器こそ供給していないが、兵器を製造する能力と技術を提供している。つまり、そうすることでロシアを支援している」

翌14日のサミットでは、中国問題が議論の焦点となった。米政府高官によると、各国首脳からは次のような意見が出たという。

「時間が経つにつれて、習主席の野望が、インド太平洋地域における中国の覇権を回復することにあることが明確になっている。経済的・技術的優位を確立しようとしている」

「中国は、民主主義国家が構造的に衰退していると考えられているようだ。習主席は戦略的野心を実現するために戦術的リスクをとっているように見える」

「中国の経済モデルは、国家主導による中央集権制の度合いが高まっている。市場志向の改革は指導部が受け入れたくない。政府補助金や非関税障壁がそれを支えている」

「G7の企業は中国政府に対して不公平な競争を強いられれている。経済・貿易面でのわれわれの代償は深刻だ。



G7サミット首脳宣言の中国部分

(2024年6月14日発表、イタリア・プーリア州ファサーノ)



インド太平洋

- ・有害な過剰生産能力をもたらす中国の持続的な産業標的化と包括的な非市場的政策に懸念
- ・台湾海峡の平和と安定の維持が国際社会の安全と繁栄に不可欠
- ・東シナ海、南シナ海での力や威圧による一方的な現状変更の試みに強く反対

ウクライナ

- ・ロシアの軍事機構を支援する中国や第三国の金融機関などに制裁
- ・ロシアがウクライナ侵略を停止し、即時に撤退するよう圧力をかけるよう中国に要求
- ・ロシアへの軍民両面で利用可能な物資の移転中止を求める

サプライチェーンや安全保障にもダメージを与える」とりわけ、首脳から言及があったのが、習政権が掲げる「メイド・イン・チャイナ2025(中国製造2025)」だったという。2015年に発表された産業政策で、次世代情報技術や新エネルギー車など10の重点分野と23の品目を設定し、25年までに「世界の製造強国」入りを目指すとしている。産業用ロボットでは「自主ブランドの市場占有率」を70%、次世代通信規格「5G」の移動通信システム設備では世界市場で40%など具体的な目標を設定。巨額の政府補助金はこうした高い目標の達成を後押しするものだ。中国と技術覇権を争う米国は2018年から始まった米中貿易協議で、民間企業への政府補助などの抜本的見直しを要求したが、中国は応じていない。

こうした議論を踏まえ、首脳宣言では、「中国との建設的かつ安定的な関係を求め、相違を管理するための関与の重要性を認識する」と述べたうえで、「中国の非市場的政策について懸念を表明」し、「競争条件を公平にし、継続的な損害を是正するために必要かつ適切な行動をとり続ける」と強調。さらに「貿易と投資を不当に制限することなく、国家安全保障を脅かす可能性のある特定の先端技術を保護する必要性を認識する」と指摘した。

「産業戦争」突きつけた米欧

G7の議論を通じて明確になったのは、米欧の中国に対する「挑戦」だ。従来は、米欧が構築してきた既存の秩序への中国による「挑戦」という見方がされてきたが、目標に向けて着実に実績を積み上げる中国の独自の手法に対して、G7が結束して対抗する姿勢を強調したのが、今回のサミットの特徴といえるだろう。これは、単なる「懸念」や「非難」ではなく、中国の経済政策と外交姿勢に対する「反撃」ともいえるものだ。そこには、米国の意向が色濃く反映されている。

欧州連合（EU）は、サミットに先立ち、BYDなどの中国の電気自動車（EV）に対する関税を17%から38%に引き上げた。欧州における中国製EV市場シェアは2019年に1%だったが、現在は8%近くまで拡大している。EUは2035年までに欧州域内で二酸化炭素を排出する乗用車と小型商用車の販売を禁止することを決めている。今回のEUの狙いは、中国の価格優位性を帳消しにし、国内産業を保護することだが、この動きは米国と連動している。

対中貿易政策をめぐることは、バイデン政権が5月14日に多岐にわたる対中追加関税措置の概要を発表した。米国通商代表部（USTR）は、通商法第301条に基づく対中

関税措置について2022年5月から見直しを行ってきた。追加措置はそれを踏まえたもので、バイデン大統領が、新たに中国産品の一部について関税を引き上げるようUSTRに指示した。総額は180億ドル（米国の年間対中輸入額の約4%に相当）に上る。

追加措置の対象となったのは、鉄鋼・アルミニウム、半導体、電気自動車（EV）、バッテリー・重要鉱物、太陽電池、港湾用クレーン、医療関連品だ。バイデン大統領は記者会見で、追加関税は「多額の補助金を通じた過剰な生産、強制的な技術移転、知的財産窃取などの中国の不正な貿易政策・慣行から米国の労働者を守るものだ」と述べた。国内での投資促進策に呼応する戦略的な措置だと強調している。

とりわけ注目されたのは、EVの関税を現在の25%から2024年中に100%まで引き上げるとしたことだろう。他にも半導体は2025年中に現在の25%から50%に、太陽電池も年内に現在の25%から50%に引き上げる。新型コロナウイルス感染症時の教訓を踏まえ、医療関連品の内製化を進めるためにも、注射器・注射針、人工呼吸器・高性能マスクなど現行では非関税のものも含めて25%〜50%に引き上げる。

主戦場はE Vと半導体

代表的なのは、E Vと半導体だ。E Vは中国が先行した分野で、2022年から23年にかけて中国のE V輸出は70%増加した。米欧や日本にはほとんど入ってきていないが、米欧が問題にするのは、中国の広範な補助金と非市場的慣行が重大な過剰生産リスクをもたらし、他の開発国での生産的な投資を危うくする点だ。100%という法外な関税も「不当な価格の中国輸入品から投資と雇用を守るためだ」と強調する。

また、半導体は、レガシー半導体分野での市場シェア拡大という中国の政策が、生産能力拡大をもたらし、自由競争下における市場主導型の企業による投資を排除するリスクをもたらしている、と米欧は主張している。新型コロナウイルスやウクライナ戦争による半導体需給の逼迫を踏まえ、過度な依存リスクからの脱却も課題となった。関税率引き上げは、「半導体分野への国内投資の持続可能性を促進するための重要なステップ」としている。

1974年に制定された通商法第301条を「武器」とする高関税政策は、従来から米国の政府が採用してきた手法の一つではあるが、とりわけ中国を対象に「米中貿易戦争」とまで言われるほど積極的に展開したのが、トランプ前政権だった。膨大な対中輸入製品に対し2018年から

4回にわたり追加関税措置を実施。米中合意を踏まえて関税引き下げや停止措置を講じたが、高関税が維持された製品は多く、バイデン政権もこれを引き継いだ。

301条に基づく措置は、発動から4年で満了するが、期限前60日の間に継続措置の要望があれば追加関税が維持される。USTRは2022年9月に継続要請を受理し、高関税政策は維持されている。今回の追加関税措置は、これに先立つ2022年5月に着手した301条関税全体のレビューの結果に基づくもので、バイデン政権の関税政策は「トランプ政権以上に保護主義的」とも指摘されている。

超党派の高関税政策

つまり、次期大統領が、バイデン氏であれトランプ氏であれ、中国からの輸入品に高関税をかけて内需を拡大し、中国の「ゼロサム貿易慣行」に対抗するという姿勢では一致する。不健全であっても自国産業を保護しなければ、国内経済は衰退の一途をたどるという危機感が背景にある。

安価で購入できる製品に高い関税を課せば、その結果物価上昇をもたらすというリスクがついて回る。中国からの輸入が事実上ほとんどないE Vなどの新規分野では、こうした懸念は必ずしも当たらないかもしれない。また、「トランプ関税」後の物価は新型コロナウイルスのパンデミックが始まるまで下がっていたが、これは上昇コストを輸入メーカー



米通商法301条に基づく対中関税措置 (税率と理由)



電気自動車

- ・ 25%→100%
- ・ 過剰生産リスク

EV電池

- ・ 7.5%→25%
- ・ 中国の独占リスク

半導体

- ・ 25%→50%
- ・ 投資の排除リスク

太陽電池

- ・ 25%→50%
- ・ 価格押し下げ

鉄鋼・アルミ

- ・ 0~7.5%→25%
- ・ 不公正な競争環境

医療品

- ・ 0~7.5%→25~50%
- ・ 不当廉売

2024年5月14日、米通商代表（USTR）発表。
引き上げ時期は半導体が2025年中、医療品の一部（ゴム手袋）は2026年中、他は2024年中。

が吸収したり、中国国外のサプライヤーに切り替えて関税を免れたりした結果だという。

しかし、中国から米国に出荷される年間4270億ドルの商品すべてに60%の関税をかけるというトランプ氏の計画が実行に移されれば、影響は間違いなく出てくるだろう。米ピーターソン研究所は、「すべての商品に60%の関税」が仮に実施されると、典型的な中間層の場合、「年間1700ドル（約26万円）」の追加負担が生活費にのしかかると予測している。識者たちは、「影響は目に見えて出てくる」と盛んに言っている。

また、中国が報復関税として、米国からの農産物に高関税をかけるおそれもある。中国外務省の林建報道官は、米欧の動きを強く非難し、保護主義とレッテルを貼り、報復措置の可能性を警告している。大豆や豚肉などが想定されるが、これら農産物の産地は中西部に集中しており、大統領選でも重要な州となる。こうした農作物が行き場を失えば、トランプ政権時代と同様に日本を含めた同盟国などに押し付けてくる可能性すらある。保護主義の弊害はいたるところに出てくるだろう。

ウクライナ戦争下の米中対立

サミット前に米欧が足並みをそろえた中国に対する制裁的な対中関税政策は、ウクライナ戦争の文脈でも重要だっ

た。サミットの首脳宣言では、中国を名指しした上で、ロシアの軍需物資の調達を支援する外国金融機関に制裁対象を広げ、国際金融ネットワークから排除することで一致したことを明記した。また、中国によるロシアの防衛産業への支援が戦争継続を可能にしていると、兵器を含めた軍民両用の資材の移転を停止するように求めている。

一連の対応は、ロシアを援助して制裁を逃れているとされる中国企業を標的としている。バイデン政権はサミット前に、マイクロチップ、ドローン部品、兵器部品をロシアに供給しているとして、中国企業数社に制裁を科した。中国に対して明確なメッセージを送り、その姿勢を再考するよう圧力を強めるためのものだ。緊急性を強調するとともに、欧州の支持を喚起し、中国をさらに孤立させることを意図している。

EVや半導体をはじめとする関税制裁政策に関するG7の協調的な取り組みは、経済的にも外交的にも中国に対抗していくという米欧の断固とした戦略を示している。とはいえ、中国との対決は望まず、協調すべきは協調するという基本線は崩しておらず、あくまで競争政策を管理し、中国に対して優位性を保つことに主眼が置かれている。問題は、中国は簡単に譲歩せず、負けまいと踏ん張って反発を強めることが予想されることだ。この場合、今の米欧の政策が維持できるだろうか。

「トランプ復権」なら「新冷戦」が熱戦に

米国内では、関税制裁では事足りず、より強硬な対中政策を訴える論調が高まりつつある。例えば、トランプ前政権で国家安全保障問題担当大統領補佐官を務めたロバート・オブライエン氏は、直近の米外交誌フォーリン・アフェアーズで「中国が米国の経済力と軍事力を弱体化させようとしている今、米国は冷戦時代にソ連経済の弱体化に取り組んだように、中国に対して仕返しをすべきだ」と主張した。かつてのソ連のように中国を崩壊させる、という超強硬路線だ。

オブライエン氏は、トランプ政権末期に大統領補佐官を務め、米国に敵対するイランや中国に対して最も強硬な姿勢を示したことで知られる。米メディアによると、現在もトランプ陣営とのコンタクトはあり、トランプ氏が復権すれば、有力ポストに就く可能性もあるといわれる。オブライエン氏の「新冷戦」的な立場は、「新冷戦」を中国とともに否定し、競争下の「共存」を目指すバイデン氏とは明確に異なる。

オブライエン氏は寄稿の中で、バイデン氏が「私は中国を封じ込めたいとは思っていない。中国がうまくいくことは、我々全員にとっていいことだ」と発言したことをとらえ、「たわごとだ」と一刀両断にし、「それを信じることは、

中国が真の敵対者ではないと信じることに同じだ」と批判している。また、「中国との完全な経済的分離は現実的ではなく、中国とのデカップリングという考えは拒否する」とのイエレン財務長官の発言にも反論し、「切り離すべきだ」と主張する。

さらに、中国は、「電気自動車、太陽光発電、人工知能、量子コンピュータリングなど先端分野での技術革新で米国に取って代わる世界のリーダーになる」ことを目標にし、「莫大な補助金、知的財産の窃盗、不正な貿易慣行」を繰り返していると指摘。とくに自動車産業では、BYDのような国家的企業に補助金をつぎ込み、韓国、日本、米国、ドイツの世界的自動車メーカーをしのぎようとしている、と警戒を示した。

そのうえで、「事実上のデカップリングを開始したトランプ政権の政策を強め、今こそトランプ前大統領が提唱しているように、中国製品に60%の関税をかけ、中国に利用される可能性のある技術については輸出規制を強化し、さらに圧力をかける時だ」と述べた。同時にオブライエン氏は米国が指摘する「貿易の障壁」を同盟国に対して撤廃するよう求めており、「米国第一」のスタンスを明確にしている。

トランプ派「アジアに軍事力集中を」

もう一つ、将来の対中政策で重要なのは、軍事政策だ。共和党、民主党ともに対中強硬的なスタンスをとるのは、ここでも同じだが、やはりその「強度」は異なることが予想される。トランプ大統領時代に政権入りし、政権の対中政策の骨格を築いてきたキーパーソンたちの多くは、さらなる強硬姿勢をとっている。ここでは、トランプ政権時に国防総省で戦略戦力開発担当の国防次官補代理を務めたエルブリッジ・コルビー氏を紹介したい。

コルビー氏は、共和党のフォード政権で中央情報局(CIA)長官を務めたウィリアム・コルビー氏の孫で、中国を「戦略的競争相手」と位置付けて強硬路線へと転じる契機となった2018年の国家防衛戦略の策定に関与した人物だ。今年4月に台湾メディア「台湾プラス」に出演した際、策定当手を振り返り、「トランプ政権の眼目は『アメリカ・ファースト』の外交であり、それが正しいやり方だ」と述べた。

コルビー氏は昨年、米紙ワシントン・ポストへの寄稿で「ウクライナは欧州の同盟国に任せ、米国はアジアでの最大のライバルである中国に集中すべきだ」と提起して注目された。欧州には北大西洋条約機構(NATO)があり、英国やフランスだけでなく、米国の戦術核兵器も欧州に配



及川 正也(おいかわ・まさや)氏

早稲田大学政治経済学部卒。1988年毎日新聞社入社。92年政治部。首相官邸や自民党、新進党、民主党など90年代～2000年代の政界再編を取材。防衛省や外務省を長く担当し、東西冷戦後の日本の外交・安全保障政策を取材した。05年ワシントン特派員。アフガニスタン・イラク戦争やオバマ氏が勝利した08年大統領選を取材。政治部、経済部、外信部各副部長を経て13年北米総局長。16年大統領選ではトランプ氏を取材した。論説委員、論説副委員長を経て21年専門編集委員。「琉球の星条旗」(講談社)の執筆と編集にあたった。

備されている。しかし、アジアでの軍事力は、中国に対して見劣りする面もある。台湾が中国の手に落ちれば、中国は台湾を超えてインド・太平洋全域に覇権の野心を広げるだろう、と警告している。

4月に全米公共ラジオオ(NPR)に出演した際は、バイデン政権が今後、10年は競争が続く、と指摘している点について、「バイデン政権の対中政策は、この10年間に戦争が起きないことを前提としているが、情報機関によれば、習近平国家主席は2027年までに台湾を攻撃する準備を整えるよう中国軍に指

示している。戦争が起る可能性が非常に高いことを想定して計画を立てることが、唯一の賢明なやり方だ」と述べた。

今回のサミットでは、中国について、その産業政策や貿易慣行については活発な議論があったが、安全保障面での脅威はサイバーなどが優先され、太平洋で活発化する軍事的な行動は従来のような「懸念の認識」が表明されるにとどまっている。首脳宣言では、東シナ海と南シナ海の状況に引き続き「深刻な懸念」を示し、武力や強制力による現状変更の試みに強く反対すると表明。フィリピン船舶に対する危険な作戦行動にも「深刻な懸念」を表明した。

インド太平洋の状況について議論をリードしたのは日本だった。岸田文雄首相は「ロシアによる侵略が起きた欧州の現状は、あすのアジアかもしれない」と述べているが、関係者によると、「西太平洋で実際に紛争が起きる危険性や、紛争が起きた場合の対応などは、議論にはならなかった」という。現実には戦火を交えている欧州はウクライナ問題にかかりつきりで、それに比べれば西太平洋での紛争の危険性については二の次の感が強い。

バイデン氏は「勢力均衡」維持

バイデン大統領は、中国が台湾に軍事侵攻した場合、米軍が軍事介入する姿勢を示しているが、中国軍に対して圧

倒的な軍事的優位性を取り戻すだけの余裕はない。こうしたスタンスは、中国とのバランス・オブ・パワー（勢力均衡）を前提としたものだ。だが、コルビー氏の主張は、軍事力と経済力で米国が群を抜くほどに中国に対抗することを意味する。米メディアによれば、コルビー氏もトランプ政権発足の暁には要職に就く可能性があると言われる有力者の一人だ。

米国では共和党内にも「台湾のために中国と戦争をする必要はない」と考える向きがある。また、米国はフィリピンと相互防衛協定を結んでいるが、米議会には、仮に南シナ海でフィリピン軍と中国軍の小競り合いが起きた場合でも、大規模に軍事介入することには慎重姿勢がにじむ。コルビー氏はこうした「傍観論」を修正するためにも、台湾が防衛力を強化する必要性を訴え、米国の世論を喚起すべきだと指摘する。

軍事的な対中強硬派に共通するのは、抑止力と同時に対処力を強化する必要性を訴えていることだろう。実戦を想定し、いかなる戦術で中国軍を駆逐するか。同盟国との連携した軍事作戦も欠かせない。その間にどういう外交を展開するか。同盟国や友好国との連携だけでなく、ロシアや北朝鮮の介入をどう阻止するか。国連を通じて国際社会をどう味方につけるか。こうした展望を描いた「台湾有事」の戦略が、「ポスト・バイデン」の共和党戦略だといわれる。

一方、バイデン政権が続くのであれば、緊張を管理しつつ、競争を続け、中国に対する優位性を維持するという路線は変わることはないだろう。バイデン政権の主流は、そうした状況を維持するには、なんとしてもウクライナ戦争でロシアに打ち勝つことが必要だ、と考えている。「力による現状変更」が結局は利益を損なうことを証明することが、中国の台湾への武力行使を阻止することにつながるの見通すからだ。「バイデン流」と「トランプ的」では、その手法が異なるのは間違いないだろう。